

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	33,835,352	流動負債	20,231,369
現金及び預金	1,663,568	支払手形	4,685,222
受取手形	1,942,004	買掛金	3,430,789
売掛金	21,670,373	短期借入金	6,750,000
有価証券	1,059,200	1年以内返済予定の長期借入金	84,100
製品及び商品	2,739,887	未払金	1,761,857
半製品及び仕掛品	1,224,180	未払法人税等	321,071
原材料及び貯蔵品	1,180,215	未払消費税等	141,485
未着品	563,342	未払費用	273,987
前渡金	381,308	預り金	103,532
前払費用	132,593	賞与引当金	1,018,348
繰延税金資産	527,681	返品調整引当金	572,172
デリバティブ	668,951	売上割戻引当金	403,427
その他の流動資産	185,892	繰延ヘッジ利益	668,951
貸倒引当金	△ 103,849	その他の流動負債	16,424
固定資産	19,241,927	固定負債	3,149,273
有形固定資産	14,073,308	長期借入金	59,600
建物	4,779,410	退職給付引当金	2,915,083
構築物	277,334	役員退職慰労引当金	174,442
機械装置	695,602	その他の固定負債	147
車両運搬具	8,115	負債合計	23,380,643
工具器具備品	278,839		
土地	8,034,005	(資本の部)	
無形固定資産	200,835	資本金	6,593,398
特許実施権	59,543	法定準備金	7,045,840
ソフトウェア	117,085	資本準備金	5,397,490
その他の無形固定資産	24,207	利益準備金	1,648,349
投資等	4,967,782	剰余金	16,272,282
投資有価証券	1,341,741	任意積立金	13,459,000
出資金	536,699	別途積立金	13,459,000
繰延税金資産	1,689,893	当期末処分利益	2,813,282
敷金及び保証金	641,060	(当期利益)	(1,358,836)
その他の投資	884,972	評価差額金	△ 98,059
貸倒引当金	△ 126,586	自己株式	△ 116,824
資産合計	53,077,279	資本合計	29,696,636
		負債及び資本合計	53,077,279

損 益 計 算 書

(自 平成13年 4月1日
至 平成14年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		53,052,826
営業費用		
売上原価	25,156,791	
返品調整引当金戻入額	△ 162,440	
販売費及び一般管理費	24,180,011	49,174,362
営業外損益の部		3,878,463
営業外収益		
受取利息及び配当金	54,664	
有価証券売却益	15,609	
その他の営業外収益	163,596	233,869
営業外費用		
支払利息	95,922	
有価証券評価損	193,939	
為替差	58,624	
その他の営業外費用	25,500	373,987
経常利益		3,738,346
(特別損益の部)		
特別利益		
退職給付信託設定益	114,418	114,418
特別損失		
固定資産売却損	1,770	
固定資産除却損	28,756	
固定資産評価損	950,846	
貸倒引当金繰入額	20,500	
その他の特別損失	39,057	1,040,930
税引前当期利益		2,811,833
法人税、住民税及び事業税		1,294,000
法人税等調整額		158,997
当期利益		1,358,836
前期繰越利益		1,840,757
中間配当額		386,312
当期未処分利益		2,813,282

(損益計算書注記)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針は別記しております。
3. 子会社との取引高

売上高	2,422,043千円
仕入高	2,048,337千円
営業取引以外の取引高	192,688千円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券……………時価法（売却原価は移動平均法により算定しております）

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の計上方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品……………総平均法による原価法

原材料・半製品……………月別総平均法による原価法

未着品……………個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産……………定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上の方法

- (1) 貸倒引当金……当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 返品調整引当金……次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しております。
- (4) 売上割戻引当金……販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。
この売上割戻引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (5) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。
この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 金融商品に係る会計基準の適用

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して評価差額金が98,059千円計上されたほか、投資有価証券が169,214千円減少し、繰延税金資産が71,154千円増加しております。

10. 自己株式に係る表示

前期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産985千円）は、「株式会社 会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により当期末においては資本の部に別に「自己株式」の部を設けて記載しております。

(貸借対照表注記)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針は別記しております。
3. 子会社に対する債権及び債務
短期金銭債権額 1,298,310千円
長期金銭債権額 80,778千円
短期金銭債務額 171,465千円
長期金銭債務額 147千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 14,957,460千円
5. 「その他の投資」には、子会社株式437,398千円を含めて表示しております。
6. 当期末における退職給付引当金ならびに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産は、以下のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金	合計
退職給付引当金（年金資産控除前）	5,551,647千円	154,912千円	5,706,559千円
退職給付信託の年金資産	△2,636,564千円	△280,741千円	△2,917,305千円
退職給付引当金（純額）	2,915,083千円	—千円	2,915,083千円
前払年金費用（純額）	—	125,828千円	125,828千円

7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機器、営業用車両等があります。
8. 担保に供している資産
定期預金 125,000千円
有形固定資産 3,241,390千円
9. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。
受取手形 281,071千円
10. 保証債務 1,941,800千円
11. 1株当たり当期利益 28円15銭